

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		防災・安全交付金		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度～		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 藤井 健		
会計区分		一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		防災・安全交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラを再構築し、生活空間の安全確保を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の次の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p>※ 計画期間 3～5年 ※ 地方公共団体が単独で、又は共同して整備計画を策定 ※ 地域の防災性・安全性の向上を測るためのアウトカム指標を掲げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組み ※ 老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備等 ・ 地域における総合的な生活空間の安全確保の取組み ※ 通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化等 ・ 効果促進事業の活用による効果的な取組み ※ ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練等 ※ 効果促進事業は全体事業費の20%目途(社会資本整備総合交付金と同様) 							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		予算の状況	当初予算	—	—	—	—	1,045,953	
			補正予算	—	—	—	549,764		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	—	—	—	549,764	1,045,953	
		執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		各整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載		成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		整備計画数		活動実績 (当初見込み)	個	—	—	—	—
						()	()	()	
単位当たりコスト		—		算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度当初予算	主な増減理由					
	交付金事業費	—	1,045,953						
	計	—	1,045,953						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業の内容について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業である社会資本整備総合交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための計画については社会資本整備総合交付金(復興)、巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための公共事業であって、大規模地震の対策地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了する事業に係る計画については社会資本整備総合交付金(全国防災)、その他地域の防災・減災、安全を実現するための計画については、防災・安全交付金、それ以外の地域活性化等を目的とする計画については社会資本整備総合交付金で支援しており、適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	大規模災害の懸念、インフラの老朽化の進行の中で、国民の命と暮らしを守るインフラの老朽化対策、防災・減災対策は喫緊な課題であり、効率的、効果的な事業実施に向け、適正な予算執行に努める。		
	点検結果		
予算監視・効率化チームの所見			
—			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			—
補記			
補記			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—